

ESG 分類	サンコールグループの マテリアリティ		当社取り組み	取り組み事項	2024年度 取り組み実績	SDGs との 関連性
E 環境	地球 環境	気候変動への対応	資源循環対応、環境に配慮したモノづくり	目標：2050年 カーボンニュートラル達成を見据えた計画的なCO2排出量の削減 1．省資源・省エネルギー 1) 温室効果ガス排出量の削減 ・ムダ削減：6つの心得を実践（ヤメル、ナオス、トメル、サゲル、ヒロウ、カエル） ・再生可能エネルギーの導入 ・省エネ性能トランシーバー機器への更新 ・建築物省エネ（遮熱、換気等）に改修 ・エコカー（HV、PHV、BEV）を導入 2) 省資源化につながる継続的改善の推進 ・原価改善活動による主材料、副資材、消耗品の低減、設備稼働率UP、工法改善等 ・品質改善活動の推進による工程ロス削減 2．廃棄物削減 1) 廃棄物社会循環比率の向上 ・3R活動（有価物化を含む）の推進 Reduce：廃棄物の発生抑制 Reuse：部品等の再利用 Recycle：原材料としての再利用	2024年度実績（前年度比評価）：国内拠点 1) CO2排出量＝前年度比 △9.5%（スコープ1・2） 2) 廃棄物の排出量＝前年度比 △1% カーボンニュートラルを見据えた中長期施策の実施状況 1．省資源・省エネルギー 1) 温室効果ガス排出量の削減 ・2023年度導入した設備工ア漏れの可視化による点検を実施しており、電気使用料の低減取り組みを継続（国内生産拠点） ・間接部門を含めた消灯等使用電力削減の取り組み ・太陽光発電システムを国内子会社に新規導入、海外子会社での太陽光発電パネルの追加設置 ・空調機器更新時に省エネ性能を重視した選定、導入（海外子会社） ・空調作動効率をUPさせるインバータの導入による電力使用量削減（海外子会社） ・海外子会社で既存照明をLED照明等へ更新 ・製造ラインのレイアウト見直しによる、照明箇所の削減（国内子会社） ・設備の適切なメンテナンス頻度による電気使用効率UP、水使用量の削減（国内生産拠点） 2) 省資源化につながる継続的改善の推進 ・製造工程での副資材の使用量の低減の検証取り組み（海外子会社） ・廃棄物を発生させない工程、手順の見直し（全生産拠点） ・クラウド、電子化への移行によるペーパーレス化（紙伝票の廃止・削減） 2．廃棄物削減 1) 廃棄物社会循環比率の向上 ・使用済み梱包緩衝材の再利用による廃物低減（本社） ・自動車電動化関連製品の製造工程におけるロスに含まれる廃棄物の分別細分化、分離手順見直し改善による有価物回収率をUP	    
			技術の開発・応用による課題の解決（社会・顧客） EV製品、竹炭応用品の開発・提供によるCNへの貢献 環境負荷を低減する製造ラインの採用	EV等電動車向け高機能製品の開発と量産化 放置竹林を原料としてクリーンプロセスで製造した「竹炭」の応用品の開発と提供 産業機器や発電システム等の新たな市場に向けた電動化関連製品への参入と受注拡大 環境寄与アイテムの製品開発と拡販	・電流センサー及び関連商材の北米市場拡販のため現地で販売活動を開始。 ・カスタムシャントバスバーを受注、量産、供給開始。 ・車載、非車載分野向け大電流検出電流センサー（例 蓄電池、電動フォークリフトや急速充電器等）を供給、国内・中国・欧州市場に向けて拡販取り組み開始。 ・竹繊維素材の開発 宮津市放置竹林の竹を数十ミクロンの繊維長の微細化に成功。その繊維を用いたバイオマスインキ顔料をメーカーで評価中。 ・汎用性の高い製品ラインナップの拡充 竹炭、竹繊維をファイバーとした樹脂を製作、また樹脂製品の形状に汎用性を持たせるため3Dプリンター用フィラメントを製作することに成功。 ・新製品「磁気式電流センサー」が国内電動車用急速充電器メーカーに採用され量産を開始。	
					・有機溶剤レス、廃棄塗料削減に向けプリンターローラの粉体混合塗装条件を日本側で確立し、ベトナム工場で量産検証テストを実施中。 ・エコカー（HEV/PHEV及びBEV）普及に向け高精度で軽量、省スペース設計に優れる電流センサーの開発、拡販を開始。 新製品である磁気式電流センサーが非車載（e-bike）、車載（北米BEVバス）向けで採用が決定。	
S 社会	社会	安心できる社会生活への貢献	当社製品における自動車事故時のリスク低減（社会・顧客）	自動車予防安全、衝突安全の機能向上に寄与する製品の開発と供給	・異常電流を高速で検出して、電流を遮断するための指令を遮断装置（パイロヒューズ）へ送り、高速で主電流を遮断するためのDST電流センサーを開発し、衝突等事故時の安全性確保を実現。 ・シートベルト関連製品の製造工程へ自動化設備導入	   
			社会とのコミュニケーションの促進、地域との共存	地域・社会・パートナーシップとの共存 1) 各種環境行事の実施及び参加 ・工場周辺の美化運動の実施 ・環境保全への広報活動の実施 ・地域協議会、連絡会等への参加 ・地域防災活動への参加	・工場周辺の社外清掃を定期的に実施。 ・地域協議会、連絡会へ継続参加。 ・社外クリーン活動や地域行事への参画について、SNSで情報配信。	
			すべてのステークホルダーの人権に配慮した事業活動を推進	サプライチェーンにおける、人権に関わる国際規範や各国の法令および思想について 役員・従業員で理解を深める人権方針の策定 ・専門家との対話などにより、体制を構築 ・社内外へコミットメントを表明	・「サンコールサプライヤーサステナビリティガイドライン」の運用定着、新規お取引先との合意確認書での宣誓	
			高齢化社会への貢献	歩行支援ロボット等を通じた人生100年時代の貢献	「歩きたい」という願いに対して、ハード面だけでなくサービス・ソフト面からも支援	
G 経済	社員 事業継続の ための マテリアリティ	多様な人材の登用	多様な人材が活躍できる環境の提供（ダイバーシティ&インクルージョン）	多様な人材の管理職登用推進 ・管理職に誰もがチャレンジしやすい人事制度の整備 ・女性のリーダーシップ研修実施	・働きやすい職場に向けた課題出しにOB、女性をメンバーに加えた職場バトルを実施 ・支援学校との交流と連携強化（国内子会社） 障がい者、女性の雇用を促進するため、それぞれの目標を設定と、その達成。 ・多様な働き方の制度拡充。 ・女性管理職登用。 ・電流センサー関連製品の開発に女性技術者を配属（24年度実績2名）、新しい製品の開発、評価及び試験装置開発に取り組んだ。	  
			2026年のプラチナくるみん取得を目指す	子育てG93:194でをしながらキャリアアップを支援する就業体制の維持 男女を問わず従業員が育児休業を取得しやすい職場環境の整備 ・くるみん認定基準を上回る子育て支援制度の整備 ・育児休業の取得を促進するための広報活動等の実施	・子育てサポート企業の認定、プラチナくるみん取得にむけた制度整備	
		人権の尊重	各国の労働環境整備	当社グループにおける、人権に関わる国際規範や各国の法令および思想について 役員・従業員で理解を深める人権方針の策定 ・専門家との対話などにより、体制を構築 ・社内外へコミットメントを表明	・人権の尊重の内容を含む当社「行動規範」について、e-learning教育や各部署での読み合わせを実施した。	  
			柔軟な発想や高い知識・技術・技能をもつ人材の育成	グローバルに活躍できる社員の育成 ・産学官連携による人材育成 ・語学教育の拡充 ・中堅社員以上のマネジメント力向上教育	・階層別および担当業務を考慮し、必要に応じて次の教育を実施した。 ・営業部門で所属員の当社製品に関する知識強化を目的とした報告会の開催 ・策定した安全基本行動ガイドを全社に通知し「安全人間づくり」に向けた取り組み ・階層別基本教育 ・語学教育、マネジメント力向上教育、経営スキル教育 ・新海外赴任者教育	
			働きがいのある最適職場環境作りを実践	働きがいのある「あるべき姿」の追求 ・人事制度の見直し ・双方向コミュニケーションの活性化 従業員の健康に配慮した、安全で最適な職場環境の提供を推進	職場の活性化を目指し、次の取り組みを行った。 ・4Sクロスチェックの実施と改善 ・“声掛け活動”、不安全作業改善、ルール遵守の徹底推進 ・リスクアセスメント活動による予防保全の取り組み ・ワールドカフェ（アイデアの共有と有意義な対話を奨励し、異なる視点を結びつける場）によるコミュニケーションの活性化 ・協力的な従業員を対象に、転倒リスク診断を実施 ・安全行動レベルの見える化のため、多面診断を導入して職場へフィードバック実施	
		持続的成長を支える 企業経営の実現	コーポレートガバナンスの充実	コーポレートガバナンス・コードの対応方針に沿った各業務の実施 1) IR活動の強化 ・投資家向けWEB説明会の開催 ・ニュースリリース等、情報発信の拡充 2) 中期経営計画の進捗管理・実現推進	・第三者評価による取締役会実効性評価の実施と課題の認識 ・気候変動対応への取り組みの開示（TCFD提言） ・定期的な決算補足資料の開示 ・IR情報や新聞・雑誌等掲載記事についてのホームページ上でのニュースリリース発信 ・SNSでの様々な最新情報の配信	
			コンプライアンス・リスクマネジメントの徹底	コンプライアンス体制の整備・運用 ・「ホットライン規定」見直しおよびグローバル対応への拡大 ・コンプライアンスアンケートの実施及び是正対応 ・コンプライアンス教育の実施 ・社内情報管理体制整備 リスクマネジメント体制の整備・運用 ・リスクマップの整理 ・重点課題への対策決定	・コンプライアンス委員会の開催 ・ホットライン通報対応の実施 ・行動規範遵守宣誓書の全社員提出 ・リスク管理委員会の開催 ・重要課題について経営層に報告・提案	